

★通常事業評価シート【R7年度実施事業／総合政策部企画課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰・何をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	総合教育会議運営事業	子どもの個性や能力が豊かに育まれている	教育行政を円滑かつ効果的に推進するため、総合教育会議を適切に運営する。	首長と教育委員会の協議・調整の場として、総合教育会議の開催 1回	4：大いに近づいた	継続	-	301	301	教育委員会との調整事項について、もれなく議題にあげていく必要がある。	第3期岸和田市教育大綱の進捗具合を確認するとともに、国や府の動向を踏まえ、本市における課題を洗い出し、議題にあげていく。	
2	関西国際空港推進事業	観光資源が活かされている	関西国際空港の利用促進と泉州地域の魅力向上を図るため、関西国際空港に係る諸課題への対応及び関係団体との連携を図る。	・協議会(首長)意見交換：1回 ・幹事会(部長)での諸課題への対応：2回 ・要望内容調整	5：達成した	継続	123	903	1,026	関西空港を利用する訪日外国人をいかに本市をはじめとする泉州地域に取り込んでいくか、泉州地域の活性化に向けた検討が必要。	KIXツーリズムビューローの活性化支援など、泉州地域への訪日外国人の取り込みのためのPRを充実させる。	
3	中心市街地活性化事業	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	市の中心にふさわしいまちづくりを進めるため、中心市街地の活性化に向けての事業を行う。	どんチャカフェスタ開催への参画2回、理事会1回、共同事業部会・事業推進委員会1回、イベント・広報部会8回	5：達成した	継続	-	1,129	1,129	特になし	特になし	
4	自治基本条例推進事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	自治基本条例の理念を推進するため、自治基本条例の実効性を確保する。	自治基本条例の理念を推進するため、時宜基本条例の実効性を確保する。	4：大いに近づいた	継続	5	2,025	2,030	自治基本条例の趣旨を再確認し、今後の啓発活動につなげるとともに、条例の理念の普及が必要である。	第5期推進委員会からの建議をもとに、啓発活動につなげる。	
5	公民戦略連携デスク運営事業	みんなが主役の協働・連携したまちづくりが行われている	複雑化した行政課題の解決、市民サービスの向上、地域の活性化を図るため、岸和田市公民戦略連携デスクを設置し、企業、大学等と連携事業を円滑に実施及び支援を行う。	包括連携協定締結(2件)のほか、庁内各部署と企業等との連携事業のコーディネート、公民連携ガイドラインの見直しを実施。	5：達成した	継続	30	5,268	5,298	地域及び庁内各部署が抱える課題の集約・情報発信の取り組みが必要。	専任スタッフの配置により、課題の集約・情報発信の推進を図ること。	
6	総合計画推進事業	持続可能で信頼される行政になっている	効率的かつ効果的な行政運営を進めるため、総合計画の企画、調整及び進行管理を行う。	総合計画「将来ビジョン・岸和田 基本構想及び第1期基本計画」の周知、事業立案スケジュールの見直し及び重点事業の推進、「第2期基本計画策定」に向けて審議会を設立及び運営	3：おおむね近づいた	継続	453	5,117	5,570	本構想の実現に向けて、第1期基本計画の周知に加え、重点事業の推進及び新たな立案が必要になる。また、令和8年度中に第2期基本計画の策定が必要になる。	引き続き、効率的に事業の推進を図るよう、外部評価も参考にしながら重点目標の進行管理を行う。また、第2期基本計画の策定策定作業を進める。	
7	行政経営事業	持続可能で信頼される行政になっている	地域経営の理念に基づいた成果重視の行政経営を実現するため、行政経営の構築及び進行管理を行う。	根拠にもとづいた政策立案(EBPM)研修の実施 前年度実施事業について、総合計画「将来ビジョン・岸和田 基本構想及び第1期基本計画」の推進に基づく行政経営システムでの評価を実施	5：達成した	継続	92	3,763	3,855	引き続き、形骸化しない行政経営システムの運用が求められる。	引き続き、EBPM研修を実施するとともに、新たにデジタル人材育成方針に基づくEBPM人材育成の研修を実施する。	
8	まち・ひと・しごと創生事業	持続可能で信頼される行政になっている	地域に「ひと」と「しごと」をつくり、「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確立するために、本市の人口等の状況把握に努め、その結果に対応する「岸和田版総合戦略」の内容を推進する。	新しい地方経済・生活環境創生交付金(旧デザイン交付金)の活用推進 ・関係課周知、予算要求支援 ・交付金申請支援(申請4件) 企業版ふるさと納税の獲得	5：達成した	継続	1,188	3,462	4,650	交付金の庁内周知や活用事業の検討機会を増やしてもらう方法を検討する必要がある。	活用事業の検討機会を増やしてもらうため、交付金の案内を見やすく簡素化し、活用までのハードルを下げる。	
9	スマートシティ推進事業	持続可能で信頼される行政になっている	市民の生活利便性や幸福度を向上させるため、スマートシティの取組を推進する	1. 諸課題解消ため健康、観光、データ連携・利活用ワーキンググループを設立し実証実験を実施 2. デジタルディバイド対策として、ソフトバンクからの講師派遣によりスマートフォン教室を開催	3：おおむね近づいた	継続	7,662	7,074	14,736	岸和田市スマートシティ推進協議会参画企業の更なる公募が必要。また、実証実験から実装への課題解決の取り組みが必要。	岸和田市スマートシティ推進協議会への参画企業の追加公募を実施。実証実験の検討や結果から得られた実装課題の解決を図ること。	
10	都市政策調査研究事業	持続可能で信頼される行政になっている	短中期の施策化及び中長期の政策立案に生かすため、産学官民の協働による中長期的視点を見据えた実現可能性の高い政策を調査研究する。	市民意識調査及び転出者アンケートの実施、総務省統計局が主催する「データ利活用支援事業」を活用した共同研究の実施	5：達成した	継続	1,973	3,763	5,736	今後も、市が抱える課題を解決するための調査研究にデータの利活用を取り入れる必要がある。また、研究結果の施策化についても検討する必要がある。	引き続き、課題抽出から解決に向けての研究を実施するとともに、得られた結果を施策化につなげるための体制構築を検討する。	
11	大学等地域連携事業	持続可能で信頼される行政になっている	多様化・複雑化する行政課題を克服するため、専門的知識を有する大学等との連携を推進する。	1.和歌山大学との各種地域連携事業の実施 2.関西大学による岸和田市観光客誘致に関する調査研究の実施	3：おおむね近づいた	継続	4,632	3,386	8,018	地域振興や活性化等に対する課題解決に向け、大学の特性を活かした連携事業が十分に実施できていない。	和歌山大学との連携事業については、「和歌山大学・岸和田市地域連携戦略ビジョン」に基づき、目標達成に向け、連携を強化する。その他、連携している大学とは、その特性を活かした事業展開を図る。	

★通常事業評価シート【R7年度実施事業／総合政策部企画課による自己評価】

(単位：千円)

No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰・何をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
12	国・府要望事業	持続可能で信頼される行政になっている	本市の施策や事業がスムーズに行えるようにするため、国及び府に対する要望活動を行う。	議員団を通じた要望活動の実施 1回 (3党) 大阪府市長会、近畿市長会を通じた要望 各1回	5：達成した	継続	-	1,505	1,505	例年、要望内容がほぼ継続事業になっているため、要望の掘り起こしが必要。	市長会等の要望とは異なり、岸和田市独自の要望ということを中心に、他市事例等を参考に検討する。	
13	政策推進事業	持続可能で信頼される行政になっている	計画等に掲げた取組を着実に実施し、目標を達成するため、積極的に施策の推進を図る。	政策調整会議の開催 7回 政策決定会議の開催 7回	5：達成した	継続	-	1,355	1,355	庁内横断検討組織のあり方についての検討が必要である。	引き続き、管理部門をつなぐ会議体の検討を行う。	
14	地域再生・構造改革特区等検討事業	持続可能で信頼される行政になっている	地域の創意工夫にあふれた取組を支援するため、構造改革特区などを検討する。	庁内周知 周知方法の改善	1：少し近づいた	継続	-	301	301	庁内への制度内容の周知	庁内照会時に制度内容の説明と事例を紹介する。	
15	地方分権推進事業	持続可能で信頼される行政になっている	個性豊かな地域社会を創造するため、地方分権を推進する。	地域ブロック会議 2回 権限移譲事務の周知、研修(1回)	2：一定近づいた	継続	-	602	602	国からの地方分権改革に関する提案募集について、庁内への制度内容の周知が課題	庁内照会時に制度内容の説明と事例を紹介する。	
16	広域行政事業	持続可能で信頼される行政になっている	効果的・効率的な行財政運営を図るため、広域行政を推進する。	泉州地域都市制度勉強会(首長) 1回、幹事会2回、WG 広域連携協議、研修会に参加	1：少し近づいた	継続	51	1,355	1,406	広域連携が可能な事業を検討する機会の設定	広域行政のメリットや他市事例等、庁内への周知を行う。	
17	大阪・関西万博推進事業	持続可能で信頼される行政になっている	大阪・関西万博を通じて本市の成長を図るため、本市における万博の機運醸成や催事参加等に取り組む。	自治体参加催事である大阪ウィーク 春・夏・秋、LOCAL JAPAN展、また 閉幕日イベントに参画し、本市のPR を行った。	5：達成した	廃止	16,001	8,654	24,655	万博での経験や成果を今後どう活かしていくか。	万博での経験や成果を今後どう活かしていくかを検討する。	
18	企画課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	部内・課内庶務を実施 部長会議の開催 12回	5：達成した	継続	136	21,255	21,391	特になし	特になし	
19	組織機構管理事業	持続可能で信頼される行政になっている	行政サービスを適切に提供するため、効果的・効果的な組織の編成及び管理を行う。	効率的効果的な組織編成の推進のため 調整を実施 組織機構検討委員会 5回	4：大いに近づいた	継続	-	4,139	4,139	組織再編の目的や考え方を整理し、周知する必要がある。	各部に照会する提案書の内容を、目的や効果を検討しやすい様式に変更する。	
20	交付金等事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	各種交付金の申請等を適切に行うため、庁内調整を行う。	重点支援地方交付金の活用事業を検討、庁内調整 その他各種交付金活用のため、庁内調整を実施	4：大いに近づいた	継続	-	3,763	3,763	交付金を活用して実施する新たな事業の検討を促す必要がある。	交付金の概要や制度内容を周知するとともに、市の方針を示し、検討を促す。	
21	岸和田市ふるさと応援基金積立事業	持続可能で信頼される行政になっている	岸和田市ふるさと寄附条例に規定されている事業の資金に充てるため、岸和田市ふるさと応援基金を適正に管理する。	—	5：達成した	継続	2,557	376	2,933	特になし	特になし	
22	ふるさと寄附事業	持続可能で信頼される行政になっている	多様な人々の参加による魅力ある個性豊かなふるさとづくりを推進するため、ふるさと寄附制度を適切に運用する。	ふるさと寄附のPRと返礼品事業者開拓 のため民間事業者と事業連携	2：一定近づいた	継続	25,301	9,314	34,615	寄附金額減少への対応、新規返礼品・事業者募集	魅力ある返礼品等を揃え、寄附金額の増額に努めるとともに、岸和田の魅力のアピールする	
23	岸和田市まち・ひと・しごと創生基金積立事業	持続可能で信頼される行政になっている	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の円滑な推進に必要な経費の財源に充てるため、岸和田市まち・ひと・しごと創生基金を適正に管理する。	岸和田市まち・ひと・しごと創生基金への積立 3件	5：達成した	継続	5,272	75	5,347	特になし	特になし	
24	本庁舎跡地活用検討	持続可能で信頼される行政になっている	市の財産を適切に管理するため、本庁舎移転後の跡地及び駐車場跡地の有効的な活用方法を検討する。	関係課に関係法令や所管する計画等の変更の有無について確認	0：進捗なし	継続	-	376	376	本庁舎跡地エリアに関連する計画や法令等を整理し、今後の方向性の検討が必要。	関係課と協議を重ね、方向性を検討する。	